

令和5年度当初予算・組織定数改編（案）の方針

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり ～ 日本の「文化首都」の開幕 ～

社会経済の大きな転換期を迎える中で、本県が持つポテンシャルを最大限に活かし、世界共通の目標であるSDGsのフロントランナーとして、「富国有徳の美しい“ふじのくに”」を実現するための予算編成と組織改編を行います。

令和5年度のポイント



富士山の世界文化遺産登録から10年となります。この節目の年に、「東アジア文化都市」の開催を通して、日本が誇る文化・芸術の魅力と、本県が有する多彩な資源を国内外に発信していきます。

方針1 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

(1) 安全・安心な地域づくり

新しい地震・津波対策アクションプログラムに基づく防災・減災対策の強化
激甚化する風水害等に備えた県土強靱化対策の推進
危険性のある盛土の安全対策の強化 新型コロナなど感染症への対応力の向上

(2) 持続的な発展に向けた新たな挑戦

脱炭素・循環型社会の構築の加速化 カーボンクレジットの創出支援
DX（デジタルトランスフォーメーション）による新しいテクノロジーの社会実装

(3) 未来を担う有徳の人づくり

安心して出産や子育てができる環境の整備 子どもの安全確保に向けた体制強化
医療的ケア児等の困難を抱える子どもの支援 多様で魅力ある学びの場づくりの推進

(4) 豊かな暮らしの実現

本県産業を牽引するスタートアップやリーディング産業の育成
中小企業の経営革新や事業継続の支援 農林水産業の持続的発展への支援
人の流れを呼び込む移住・定住の促進 テレワーク等の多様なワークスタイルの実現

(5) 魅力の発信と交流の拡大

「東アジア文化都市2023」開催による国内外への魅力発信
富士山世界遺産登録10周年を契機とした機運の醸成
浜名湖花博20周年記念事業の開催準備 スポーツコミッションの活用による交流拡大
パラスポーツ支援体制の強化 ポストコロナに向けた観光誘客・空港振興の強化

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

(1) 政策の推進に向けた組織体制の強化

(2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

令和5年度当初予算案の概要

1 予算の規模

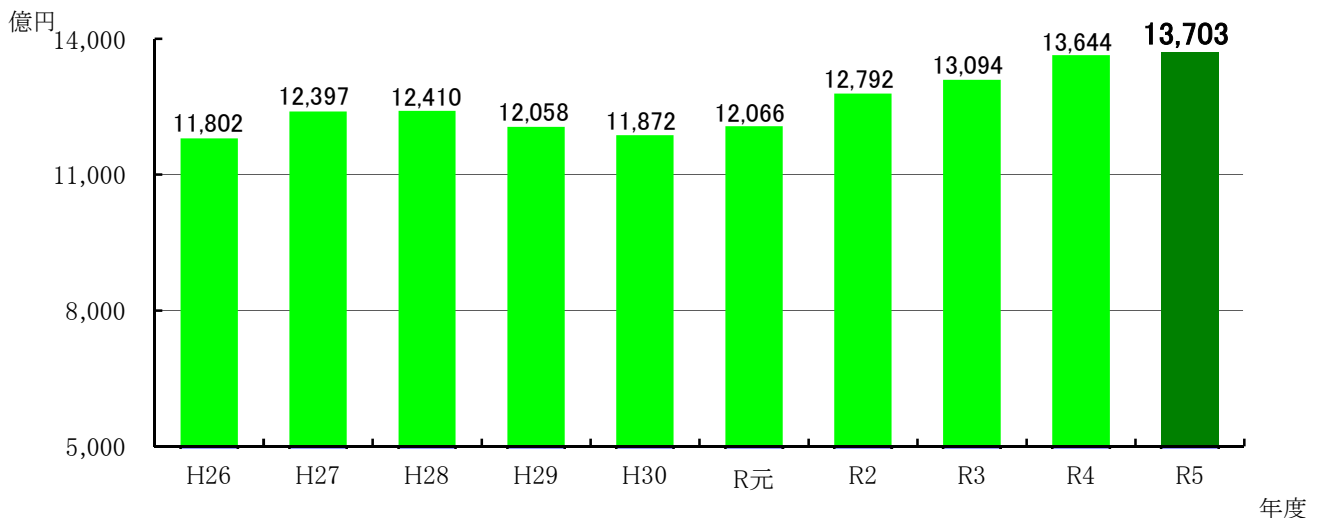
＜一般会計＞ 1兆3,703億円

- 一般会計の予算規模は、対前年度当初比 59億34百万円の増加（+0.4%）
- 特別会計（11会計）は、8,322億88百万円を計上
 - ・ 公債管理特別会計等の増により、357億16百万円の増加（+4.5%）
- 企業会計（5会計）は、875億4百万円を計上
 - ・ がんセンター事業会計等の増により、35億87百万円の増加（+4.3%）

（単位：百万円・%）

区 分	5年度当初	4年度当初	増 減	伸 率
一般会計	1,370,300	1,364,366	5,934	0.4
特別会計	832,288	796,572	35,716	4.5
企業会計	87,504	83,917	3,587	4.3
計	2,290,092	2,244,855	45,237	2.0

◎当初予算額の推移（一般会計）



2 一般会計

(1) 歳出の状況

○義務的経費は、0.5%増の6,391億94百万円（+34億19百万円）

- ・人件費（△137億90百万円）
定年延長に伴う退職手当の減（△148億91百万円）
- ・扶助費（+38億36百万円）
児童入所措置費の増（+10億44百万円）
後期高齢者医療給付費等負担金の増（+7億26百万円）
- ・災害復旧費（+132億82百万円）
令和4年台風15号に伴う過年災害の増（+133億円）

○税収関連法定経費は、6.5%増の2,372億81百万円（+145億23百万円）

- ・地方消費税交付金の増（+110億43百万円）

○投資的経費は、3.5%減の1,867億37百万円（△67億47百万円）

- ・公共・直轄（△63億91百万円）
国直轄負担金の減（△45億9百万円）

○その他の経費は、1.7%減の3,070億88百万円（△52億61百万円）

- ・新型コロナウイルス感染症対策経費の減（△84億28百万円）
- ・コロナ関連融資の返済進行に伴う利子補給額の減（△48億15百万円）
- ・退職手当基金の設置に伴う積立金の増（+70億円）

(単位：百万円・%)

区 分	5年度当初	4年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					5年度	4年度
歳 出 総 額	1,370,300	1,364,366	5,934	0.4	100.0	100.0
義 務 的 経 費	639,194	635,775	3,419	0.5	46.7	46.6
人 件 費	281,920	295,710	△ 13,790	△ 4.7	20.6	21.7
扶 助 費	142,067	138,231	3,836	2.8	10.4	10.1
公 債 費	191,235	191,144	91	0.0	14.0	14.0
災 害 復 旧 費	23,972	10,690	13,282	124.2	1.7	0.8
税 収 関 連 法 定 経 費	237,281	222,758	14,523	6.5	17.3	16.3
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	493,825	505,833	△ 12,008	△ 2.4	36.0	37.1
投 資 的 経 費	186,737	193,484	△ 6,747	△ 3.5	13.6	14.2
う ち 公 共 ・ 直 轄	94,421	100,812	△ 6,391	△ 6.3	6.9	7.4
そ の 他 の 経 費	307,088	312,349	△ 5,261	△ 1.7	22.4	22.9
う ち 奨 励 助 成 費	190,566	207,242	△ 16,676	△ 8.0	13.9	15.2
う ち 積 立 金	12,601	5,603	6,998	124.9	0.9	0.4

(2) 部局別予算額

(単位：百万円・%)

部局名	5年度当初	4年度当初	増減	伸率	構成比	
					5年度	4年度
知事直轄組織	199,179	198,689	490	0.2	14.6	14.6
危機管理部	6,856	6,555	301	4.6	0.5	0.5
経営管理部	267,520	248,598	18,922	7.6	19.5	18.2
くらし・環境部	11,154	9,175	1,979	21.6	0.8	0.7
スポーツ・文化観光部	51,460	50,288	1,172	2.3	3.8	3.7
健康福祉部	322,184	330,482	△ 8,298	△ 2.5	23.5	24.2
経済産業部	90,885	92,358	△ 1,473	△ 1.6	6.6	6.8
交通基盤部	135,616	130,251	5,365	4.1	9.9	9.5
出納局	1,791	1,924	△ 133	△ 6.9	0.1	0.1
教育委員会	200,223	211,041	△ 10,818	△ 5.1	14.6	15.5
公安委員会	80,868	82,429	△ 1,561	△ 1.9	5.9	6.0
各種委員会・議会	2,564	2,576	△ 12	△ 0.5	0.2	0.2
計	1,370,300	1,364,366	5,934	0.4	100.0	100.0

※4年度当初は、5年度新組織ベースで作成

<主な事業>

(単位：百万円)

部局名	概 要
知事直轄組織	“ふじのくに”のフロンティア関連事業(607) DX(デジタルトランスフォーメーション)推進関連事業(839) クラウドワークサービス利活用促進事業費(新規)(28)
危機管理部	地震・津波対策等減災交付金(2,500) 「わたしの避難計画」普及事業費(40)
経営管理部	次世代県庁関連事業(67)
くらし・環境部	盛土対策・調査関連事業(2,077)、脱炭素社会実現推進事業費(611) 移住・定住関連事業(584)、鳥獣被害対策関連事業(536) 多文化共生関連事業(166)、不適正処理廃棄物撤去事業費助成(新規)(11)
スポーツ・文化観光部	スポーツコミッション推進事業費(61) 競技力向上対策関連事業(382)、障害者スポーツ振興関連事業(114) 東アジア文化都市推進事業費(498)、文化財保存活用推進事業費(196) 富士山世界文化遺産登録10周年機運醸成事業費(新規)(58) 私立高等学校等授業料減免関連事業(9,463) 観光関連事業(2,380)、空港振興関連事業(3,121)
健康福祉部	少子化対策関連事業(514)、出産・子育て応援事業費助成(2,152) 子どもの安全対策関連事業(392)、ヤングケアラー支援体制構築事業費(20) 医療的ケア児支援関連事業(170)、医師確保・偏在解消対策関連事業(1,632) 社会健康医学推進関連事業(991) 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保等関連事業(60,097) 新興感染症等対策関連事業(857)、福祉介護人材確保・育成関連事業(692)
経済産業部	再生可能エネルギー導入促進緊急対策事業費助成(新規)(500) ふじのくにカーボンクレジット創出支援事業費(新規)(27) スタートアップ支援事業費(新規)(86) リーディング産業育成事業費助成(916) 中小企業等新事業展開促進事業費助成(新規)(200) 中小企業向制度融資促進費助成(融資枠170,000) 多様な働き方導入推進事業費(37) 浜名湖花博20周年記念事業開催事業費(728) 持続的農業経営支援事業費助成(新規)(100) 県産材安定供給生産基盤整備事業費助成(新規)(150) 水産資源回復関連事業(142)
交通基盤部	津波対策関連事業(8,582)、流域治水推進事業費(新規)(180) 建設発生土処理官民連携推進事業費(新規)(100) 交通安全施設等整備関連事業(6,901) 空間情報デジタル基盤構築関連事業(280) 遠州灘海浜公園(篠原地区)官民連携導入可能性調査事業費(新規)(30)
教育委員会	スクール・サポート・スタッフ配置関連事業(557) 児童・生徒支援充実関連事業(548) 県立学校医療的ケア児就学支援事業費(新規)(110) 中学校の持続可能な部活動推進事業費(新規)(28) 県立学校等施設整備事業費(2,705)、県立学校施設魅力向上事業費(新規)(45)
公安委員会	交通安全施設等整備事業費(4,414)、警察庁舎整備関連事業(2,112) 警察車両EV化推進事業費(新規)(100)

(3) 歳入の状況

○県税は、1.7%増の4,890億円（+80億円）

- ・法人二税の増（+71億44百万円）：経済の持ち直しによる企業収益の増加
- ・地方消費税の増（+55億91百万円）：燃料等の価格上昇に伴う増加

○地方消費税清算金収入は、12.8%増の1,935億5百万円（+219億28百万円）

- ・燃料等の価格上昇に伴う全国分の地方消費税の増加

○実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）は、5.4%減の2,039億円（△116億円）

- ・地方財政対策を踏まえた臨時財政対策債の減（△100億円）

○国庫支出金は、7.6%減の1,977億8百万円（△161億48百万円）

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（△110億円）

(単位：百万円・%)

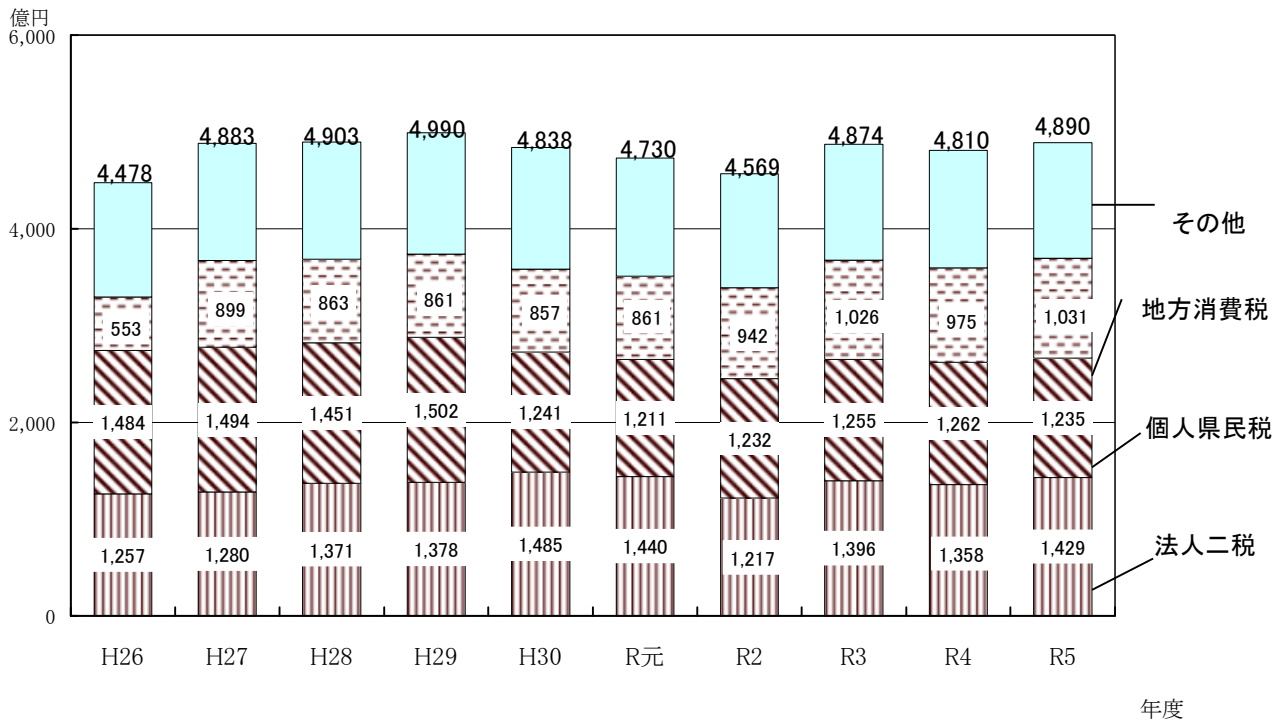
区 分		5年度当初	4年度当初	増 減	伸 率	構成比	
						5年度	4年度
歳 入 総 額		1,370,300	1,364,366	5,934	0.4	100.0	100.0
一 般 財 源 等	県 税	489,000	481,000	8,000	1.7	35.7	35.3
	法人二税	142,901	135,757	7,144	5.3	10.5	10.0
	個人県民税	123,461	126,184	△ 2,723	△ 2.2	9.0	9.2
	地方消費税	103,127	97,536	5,591	5.7	7.5	7.2
	その他の税	119,511	121,523	△ 2,012	△ 1.7	8.7	8.9
	地方消費税清算金	193,505	171,577	21,928	12.8	14.1	12.6
	地方譲与税	66,300	66,000	300	0.5	4.8	4.8
	実質的な地方交付税	203,900	215,500	△ 11,600	△ 5.4	14.9	15.8
	地方交付税	181,900	183,500	△ 1,600	△ 0.9	13.3	13.5
	臨時財政対策債	22,000	32,000	△ 10,000	△ 31.3	1.6	2.3
	地方特例交付金	2,180	1,962	218	11.1	0.2	0.1
	その他	23,765	23,349	416	1.8	1.7	1.7
	小 計	978,650	959,388	19,262	2.0	71.4	70.3
特 定 財 源	国庫支出金	197,708	213,856	△ 16,148	△ 7.6	14.4	15.7
	県債 (臨時財政対策債を除く)	94,825	99,267	△ 4,442	△ 4.5	6.9	7.3
	繰入金	64,315	55,088	9,227	16.7	4.7	4.0
	その他	34,802	36,767	△ 1,965	△ 5.3	2.6	2.7
	小 計	391,650	404,978	△ 13,328	△ 3.3	28.6	29.7

※その他（一般財源等・特定財源）：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入ほか

< 県税収入の推移 >

県税収入は80億円の増加

- 経済の持ち直しに伴う企業収益の増により、法人二税は増加の見通し(+71億円)
- 燃料等の価格上昇に伴い、地方消費税は増加の見通し(+56億円)
- 県税全体では、前年度を80億円上回る4,890億円を計上



< 年度末県債残高 >

(単位: 億円)

区分	4年度末見込	5年度末見込	増減
通常債	16,352	16,139	△ 213
臨時財政対策債	11,847	11,497	△ 350
病院債	430	451	21
計	28,629	28,087	△ 542

※ 翌年度への繰越による減額を反映していない

< 活用可能基金の推移 >

(単位: 億円)

区分	H30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算編成前	531	604	448	353	691	727
予算編成における活用額 (財源不足額)	△ 218	△ 230	△ 240	△ 300	△ 457	△ 538
予算編成後活用可能額	313	374	208	53	234	189

3 特別会計

(単位：百万円・%)

会計名	5年度当初	4年度当初	増 減	伸 率
公 債 管 理	491,054	451,360	39,694	8.8
自動車税等証紙徴収事務	3,168	3,745	△ 577	△ 15.4
県 営 住 宅 事 業	14,349	10,650	3,699	34.7
母子父子寡婦福祉資金	637	1,061	△ 424	△ 40.0
心身障害者扶養共済事業	658	661	△ 3	△ 0.5
国民健康保険事業	309,100	318,600	△ 9,500	△ 3.0
中小企業高度化資金貸付事業等	2,410	1,621	789	48.7
林 業 改 善 資 金	330	341	△ 11	△ 3.2
沿岸漁業改善資金	161	170	△ 9	△ 5.3
清水港等港湾整備事業	8,198	6,171	2,027	32.8
物品調達事務等	2,223	2,192	31	1.4
計	832,288	796,572	35,716	4.5

4 企業会計

(単位：百万円・%)

会計名	5年度当初	4年度当初	増 減	伸 率
工業用水道事業	12,574	11,474	1,100	9.6
水 道 事 業	12,537	14,681	△ 2,144	△ 14.6
地域振興整備事業	4,021	2,847	1,174	41.2
県立静岡がんセンター事業	51,640	47,854	3,786	7.9
流域下水道事業	6,732	7,061	△ 329	△ 4.7
計	87,504	83,917	3,587	4.3